

学校給食費無償化に当たり自治体間での格差が生じることがないように
十分な予算措置等を求める意見書

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たしている。

近年、子育て世帯の経済的負担の軽減などを目的に学校給食費を無償化する自治体が増えている中、全国一律の学校給食費無償化について、石破首相は本年 2 月 17 日の衆議院予算委員会で、まずは小学校において実施することを念頭に置き、2026 年度以降できる限り早期の制度化を目指すとの意向を表明した。

この全国一律の学校給食費無償化は、子育て世帯への経済的支援となる一方で、そのための費用を地方自治体が負担することになった場合、昨今の物価高騰や米の供給不足などの影響がある中、限られた財源の中から給食費を捻出しなければならず、給食の質と量が不十分になることや自治体間で格差が生じることが懸念される。

よって、国会及び政府においては、全ての子どもたちに充実した給食を安定的に提供することができるよう、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 学校給食費無償化に当たっては、食材に係る地域の価格水準等に差異があることや、食材価格の変動に大きく影響を受けることなどを十分に踏まえ、物価高騰などの影響下でも給食の質と量が低下することがないように、国が十分な予算措置と適切な制度設計を行うこと。
- 2 地産地消の推進や食育の充実、有機農産物の活用など、質の高い給食の提供を推進する制度を構築すること。
- 3 喫食の困難なアレルギーなどを抱える児童・生徒への対応については、学校給食費無償化に際して公平性が損なわれないよう、制度で明確にすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

2025（令和 7）年 10 月 31 日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、
内閣府特命担当大臣（こども政策）

（提出者）民主市民連合、公明党及び日本共産党所属議員全員
並びに山口かずさ山口かずさ議員、健康さっぽろ丸岡守幸議員、
大地さっぽろ脇元繁之議員、市民ネットワーク北海道米倉みな子議員
及び日本維新の会波田大専議員